

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	千葉県			I - 1		財政健全化等	×	歳入総額	25,441,806	27,768,712	実質収支比率	6.4	7.9		
市町村名	南房総市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	24,179,619	26,388,588	経常収支比率	79.7	85.3		
	南房総市			2-2		首都	×	歳入歳出差引	1,262,187	1,380,124	(※1)	(88.5)	(92.6)		
人口	22年国調(人)	42,104	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	212,879	211,683	標準財政規模	16,320,390	14,880,725			
	17年国調(人)	44,763	区分	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	1,049,308	1,168,441 <th>財政力指数</th> <td>0.39</td> <td>0.42</td>	財政力指数	0.39	0.42		
	増減率(%)	-5.9		第1次	5,838	6,509 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>-119,133</td> <td>358,235 <th>公債費負担比率</th> <td>16.0</td> <td>15.1 </td></td>	過疎	○	単年度収支	-119,133	358,235 <th>公債費負担比率</th> <td>16.0</td> <td>15.1 </td>	公債費負担比率	16.0	15.1	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	42,943	第1次	24.9	25.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>1,594,827</td> <td>863,457 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td> </td>	山振	×	積立金	1,594,827	863,457 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	43,424		第2次	4.076	4.780	低開発	×	繰上償還金	-	12,465	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.1	第3次		17.4	19.0	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	230.22			第3次	13.434	13.791	実質単年度収支	1,475,694	1,234,157	基準財政収入額	3,696,486	3,855,536	実質公債費比率	10.4	11.4
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	183		第3次		57.2	54.9	標準財政需要額	10,376,362	9,706,479	基準財政収入額等	4,715,283	4,919,314	将来負担比率	32.0	61.6
世帯数(世帯)	15,575			職員状況	職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	13,108,792	12,686,684	資金不足比率(※3)	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	19,854,257	19,022,860				
	市区町村長	1	8,300 <th>一般職員</th> <td>475</td> <td>1,547,550</td> <td>3,258</td> <th>地方債現在高</th> <td>29,383,070</td> <td>28,475,540</td> <th colspan="4"></th>	一般職員	475	1,547,550	3,258	地方債現在高	29,383,070	28,475,540					
	副市区町村長	1	6,940 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>うち公的資金</th> <td>20,352,190</td> <td>19,806,403</td> <th colspan="4"></th>	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	20,352,190	19,806,403					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	48	114,960	2,395	債務負担行為額(支出予定額)	1,929,281	1,040,451					
	教育長	1	6,410 <th>教育公務員</th> <td>42</td> <td>128,084</td> <td>3,050</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th>	教育公務員	42	128,084	3,050	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,130 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <th colspan="4"></th>	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000					
	議会副議長	1	3,600 <th>合計</th> <td>517</td> <td>1,675,634</td> <td>3,241</td> <th>積立金現在高</th> <td>6,247,480</td> <td>4,652,653</td> <th colspan="4"></th>	合計	517	1,675,634	3,241	積立金現在高	6,247,480	4,652,653					
	議会議員	21	3,370 <th>ラスパイレス指数</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>減債基金</th> <td>1,591,937</td> <td>839,291</td> <th colspan="4"></th>	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	1,591,937	839,291					
									その他特定目的基金	6,159,221	5,524,853				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	とみうら	○			
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	国保病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	富楽里とみやま				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22)	鄙の里				
		(6)	老人保健特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(23)	千倉黒潮物産センター				
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	丸山町振興公社				
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(16)	鋸南地区環境衛生組合(一般会計)						
								(17)	館山市及び南房総市学校給食組合(一般会計)						
								(18)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
								(19)	三芳水道企業団(水道事業会計)						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,993,115	15.7	3,993,115	27.0	普通税	3,948,911	98.9	-	議会費	199,536	0.8	-	199,536		
地方譲与税	228,445	0.9	228,445	1.5	法定普通税	3,948,911	98.9	-	総務費	6,710,933	27.8	1,479,310	5,705,688		
利子割交付金	11,600	0.0	11,600	0.1	市町村民税	1,625,286	40.7	-	民生費	4,456,304	18.4	16,503	2,713,445		
配当割交付金	4,533	0.0	4,533	0.0	個人均等割	66,608	1.7	-	衛生費	3,080,208	12.7	94,833	2,613,210		
株式等譲渡所得割交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	所得割	1,416,474	35.5	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	388,288	1.5	388,288	2.6	法人均等割	87,455	2.2	-	農林水産業費	696,001	2.9	132,441	500,096		
ゴルフ場利用税交付金	11,571	0.0	11,571	0.1	法人税割	54,749	1.4	-	商工費	685,447	2.8	26,051	551,161		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,030,858	50.9	-	土木費	664,352	2.7	440,437	422,286		
自動車取得税交付金	75,580	0.3	75,580	0.5	うち純固定資産税	2,024,678	50.7	-	消防費	973,862	4.0	17,049	962,528		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,047	2.5	-	教育費	3,421,603	14.2	1,687,414	1,714,798		
地方特例交付金	87,685	0.3	87,685	0.6	市町村たばこ税	192,720	4.8	-	災害復旧費	81,036	0.3	-	31,182		
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,563	0.2	48,563	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,209,937	13.3	-	3,178,140		
減収補填特例交付金	39,122	0.2	39,122	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	400	0.0	-	-		
地方交付税	10,855,228	42.7	9,961,938	67.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	9,961,938	39.2	9,961,938	67.3	目的税	44,204	1.1	-	歳出合計	24,179,619	100.0	3,894,038	18,592,070		
特別交付税	893,290	3.5	-	-	法定目的税	44,204	1.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	15,658,510	61.5	14,765,220	99.7	入湯税	44,204	1.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,654	0.0	5,654	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,519,237	39.4	7,987,064	7,893,555	48.0	
分担金・負担金	220,148	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,455,038	18.4	4,231,964	4,138,512	25.2	
使用料	194,119	0.8	19,441	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,911,985	12.0	2,709,937	-	-	
手数料	225,620	0.9	2,032	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,854,262	7.7	576,960	576,903	3.5	
国庫支出金	2,631,652	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,209,937	13.3	3,178,140	3,178,140	19.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,426	0.0	10,426	0.1	合計	3,993,115	100.0	-	内 元利償還金	3,209,937	13.3	3,178,140	3,178,140	19.3	
都道府県支出金	1,016,043	4.0	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子					
財産収入	45,512	0.2	-	-	徴収率	合計	97.6	91.6	97.7	92.0	-				
寄附金	1,855	0.0	-	-	(%)	現・計	市町村民税	97.9	93.6	97.9	94.1	-			
繰入金	256,818	1.0	-	-			純固定資産税	97.0	89.2	97.3	89.5	-			
繰越金	1,414,302	5.6	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			-				
諸収入	118,447	0.5	1,462	0.0	合計	2,321,570	実質収支	317,294	-						
地方債	3,642,700	14.3	-	-	上水道	497,069	再差引収支	256,254	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	130,000	加入世帯数(世帯)	9,295	-						
うち臨時財政対策債	1,643,100	6.5	-	-	介護サービス	7,627	被保険者数(人)	16,805	-						
歳入合計	25,441,806	100.0	14,804,235	100.0	工業用水道	-	被保険者	89	-						
					国民健康保険	338,438	1人当り	87	-						
					その他	1,348,436	保険給付費	255	-						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県南房総市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,448	24,186	1,262	1,049	257	29,383	
2 公共用地取得事業特別会計	5	5	-	-	5	21	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	25,448	24,186	1,262	1,049		29,383	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,454	6,137	317	317	296	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,174	4,164	10	10	602	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	485	482	3	3	127	-	-	-	
4 老人保健特別会計	42	42	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,481	1,358	123	1,444	295	2,844	714	-法適用	
6 国民健康保険特別会計	564	522	42	471	130	268	211	-法適用	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				2,245		3,112	925	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

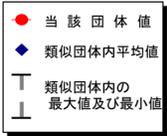
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体事務センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
7 安房郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	3,000	2,823	178	178	-	355	54	
8 館南地区環境衛生組合（一般会計）	961	864	97	97	-	440	330	
9 館山市及び南房総市学校給食組合（一般会計）	474	433	41	41	-	-	-	
10 南房総広域水道企業団（水道用みどり給水事業会計）	3,112	81	3,031	3,031	-	6,060	103	法適用
11 三芳水道企業団（水道事業会計）	1,375	175	1,199	1,199	-	-	-	法適用
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,828		6,855	407	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○とみうら	17	180	75	18	-	-	-	3	0
2 国産業とみやま	8	52	17	-	-	-	-	-	-
3 都の里	0	11	5	-	-	-	-	-	-
4 千葉高層物産センター	2	61	24	-	-	-	-	-	-
5 丸山町農業公社	4	40	35	-	-	-	-	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

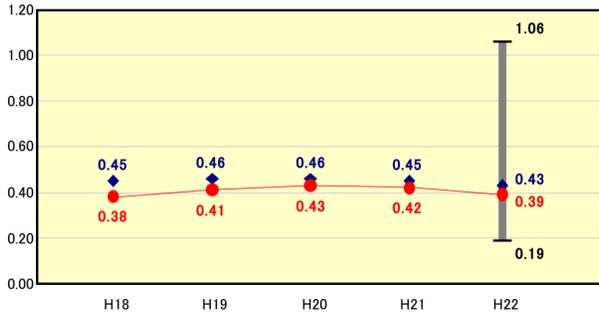
人口	42,943人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	230.22km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	25,441,806千円		実質公債費比率	10.4%
歳出総額	24,179,619千円		将来負担比率	32.0%
実質収支	1,049,308千円			
標準財政規模	16,320,390千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	29,383,070千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
 財政力指数 [0.39]

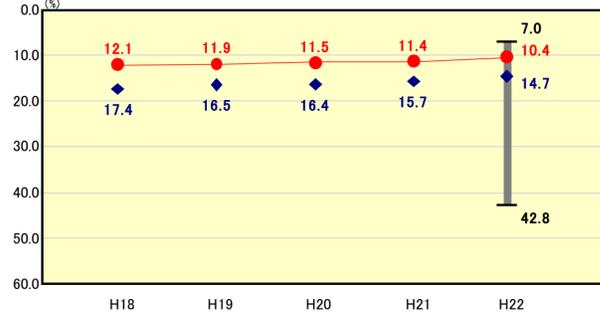
類似団体内順位 67/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末36.3%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。定員適正化計画に基づく退職者補充職員数の抑制による人件費の削減、組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを継続するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**公債費負担の状況**  
 実質公債費比率 [10.4%]

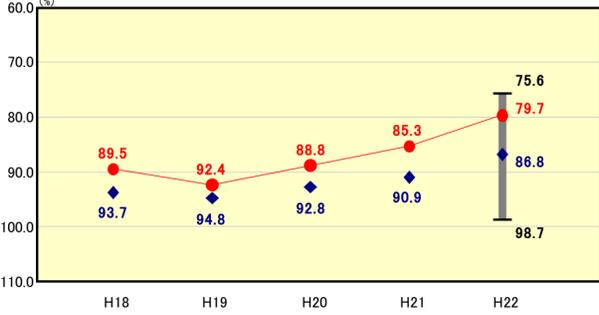
類似団体内順位 12/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、辺地及び過疎対策事業のように地方財政措置のある有利な起債を利用することにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後も投資事業を厳選し、元金償還額以上の新規発行は行わないなど抑制に努める。

**財政構造の弾力性**  
 経常収支比率 [79.7%]

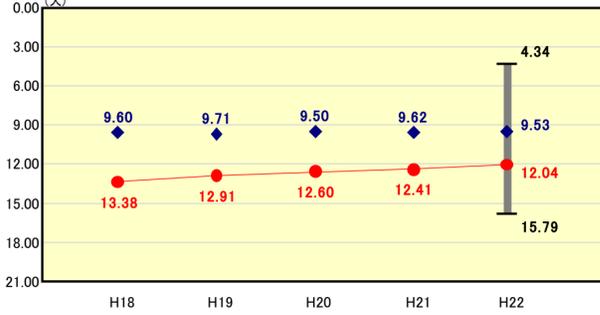
類似団体内順位 6/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 退職者補充の抑制(一般行政職1/10補充等)による人件費の減、事務事業の見直しによる経常経費の削減などにより、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、新規採用の抑制による職員数の削減、事務事業の抜本的な見直し、組織の合理化、民間委託の活用、補助交付金の見直し、公共施設の再編など行財政改革を推進し、経常経費の削減を図る。

**定員管理の状況**  
 人口千人当たり職員数 [12.04人]

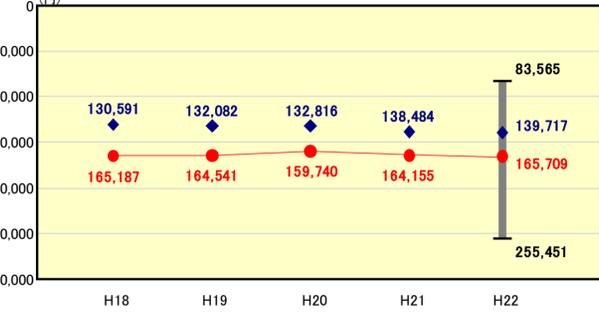
類似団体内順位 103/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めるとともに、集中改革プランに沿った事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。

**人件費・物件費等の状況**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,709円]

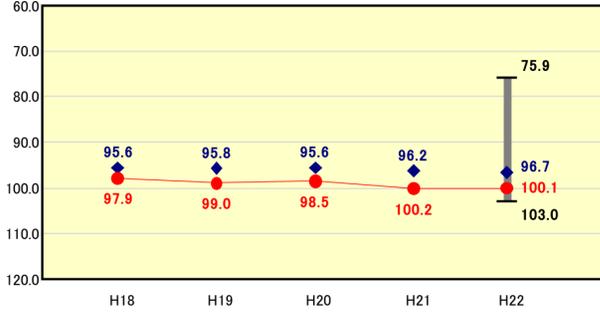
類似団体内順位 96/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費を主要因として類似団体平均を上回っている。これは、7団体の市町村合併により、職員数が類似団体と比べ多いため人件費が高くなっていることや、各種基本計画の策定など、合併による臨時的経費があること、旧団体運営施設を合併後も継続し、類似団体に比べ公共施設数が多く管理経費が高くなっているためである。今後は、効率的運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討するなど、その他事務事業全般にわたり行財政改革を推進し、削減を図る。

**給与水準 (国との比較)**  
 ラスパイレス指数 [100.1]

類似団体内順位 114/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の年齢構成の変化により前年度から数値が低下した。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告の実施状況を勘案し、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

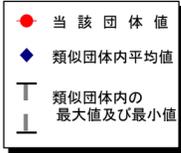
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

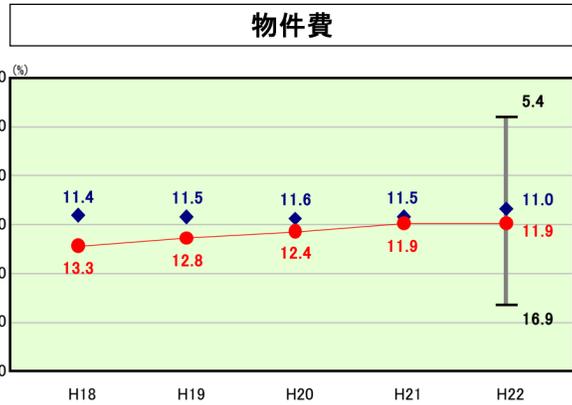
千葉県南房総市

## 経常収支比率の分析

人口	42,943 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	230.22 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,441,806 千円	実質公債費比率	10.4 %
歳出総額	24,179,619 千円	将来負担比率	32.0 %
実質収支	1,049,308 千円		
標準財政規模	16,320,390 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	29,383,070 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

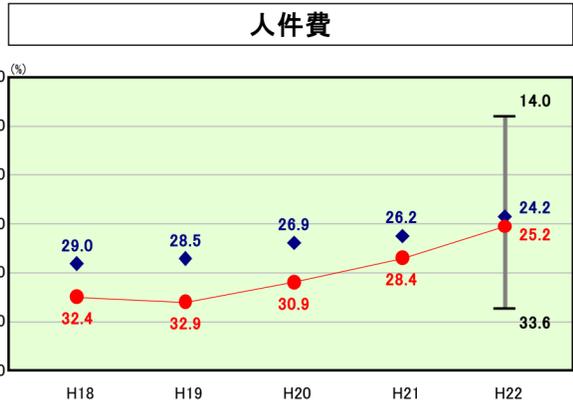


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 82/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公共施設の管理運営費が高くなっているためである。これは、市町村合併時に合併前と変わらない住民サービスを維持するため、旧団体運営施設を合併後も継続し、類似団体に比べ公共施設数が多くなっているからである。今後は、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効率的運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討していく方針である。



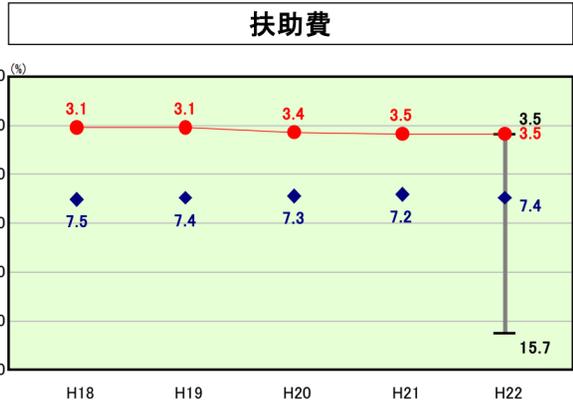
類似団体内順位 77/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
職員数が類似団体と比較して大きく上回っているために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、今後職員の定員適正化計画の取り組みにより、新規採用の抑制(一般行政職については、定年退職者の概ね1/10採用)を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。



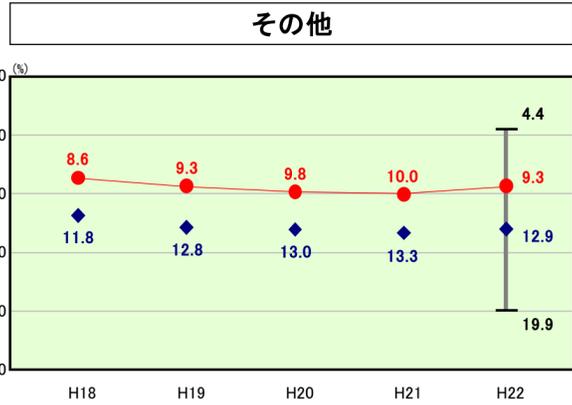
類似団体内順位 59/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、概ね類似団体平均程度となっている。補助費等の内訳を見ると一部事務組合への負担金が高くなっているが、これは他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が多くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き、効果等を検討のうえ不適当な補助金等の見直しや廃止を行う方針である。



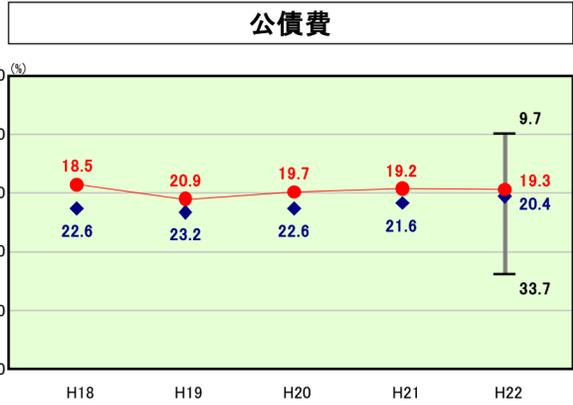
類似団体内順位 1/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費の決算額は子ども手当の新設などにより増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は合併以降ほぼ横ばいで推移している。現状、類似団体との比較では財政への影響は小さいと言えるが、これは普通交付税算定の優遇措置によるところが大きい。優遇措置の終了や社会保障経費自体の増加傾向により、財政の圧迫が予想されるため、国の動向に注意しながら、随時対応を検討していく。



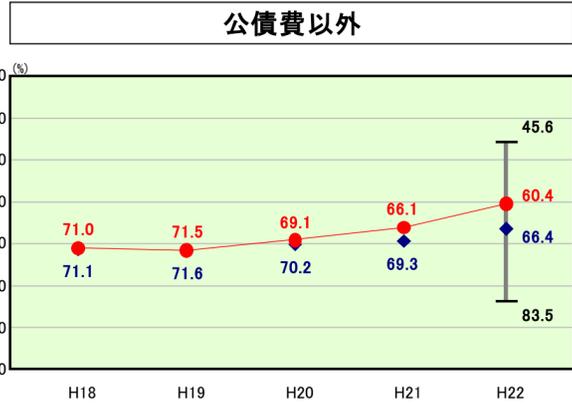
類似団体内順位 15/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
その他の主な内容は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金である。その他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良好な数値で推移しているが、決算額自体は増加している。これは、医療費の増加や所得の減少など構造的な要因が原因であるため、解決は非常に困難であるが、予防事業等の実施により繰出増加の抑制に努める。



類似団体内順位 69/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、千葉県市町村平均を上回っている。近年実施した教育施設建設事業を主要因としているが、後世への負担の軽減と財政構造の弾力性の確保のため、元金償還額以上の新規発行は控えるなど、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 16/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

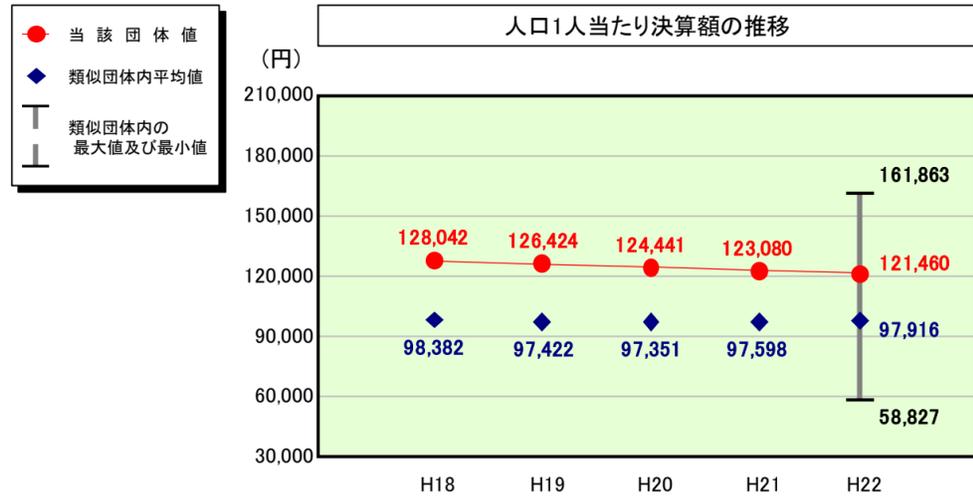
**公債費以外の分析欄**  
平成20年度以降、類似団体平均よりも良好な数値で推移している。これは、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増加によるところが大きい。平成28年度以降、急激に悪化する恐れがある。そのため、主に合併により増加した人件費や物件費の計画的な削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県南房総市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



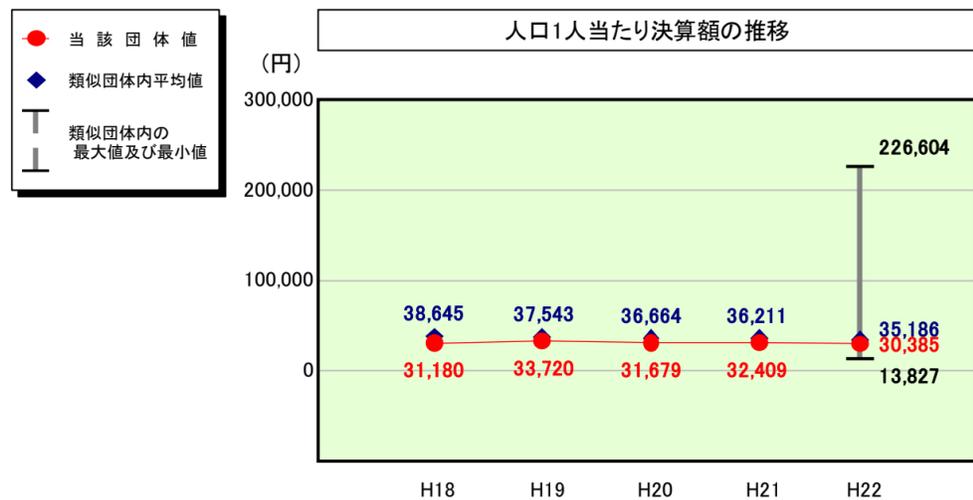
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,455,038	103,743	86,284	20.2
賃金(物件費)	271,263	6,317	6,436	▲1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	737,657	17,178	9,835	74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,546	59	776	▲92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,721	3,044	3,562	▲14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,786	4,233	1,762	140.2
▲退職金	▲563,133	▲13,113	▲10,739	22.1
合計	5,215,878	121,460	97,916	24.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.04	9.53	2.51
ラスパイレース指数	100.1	96.7	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

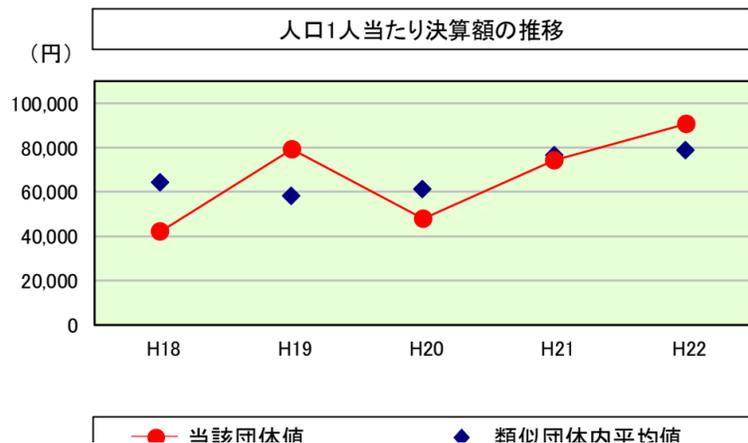


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,209,937	74,749	67,178	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,149	2,728	15,841	▲82.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	235,484	5,484	4,466	22.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,256	1,659	2,141	▲22.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲31,797	▲740	▲4,287	▲82.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,297,188	▲53,494	▲50,193	6.6
合計	1,304,841	30,385	35,186	▲13.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

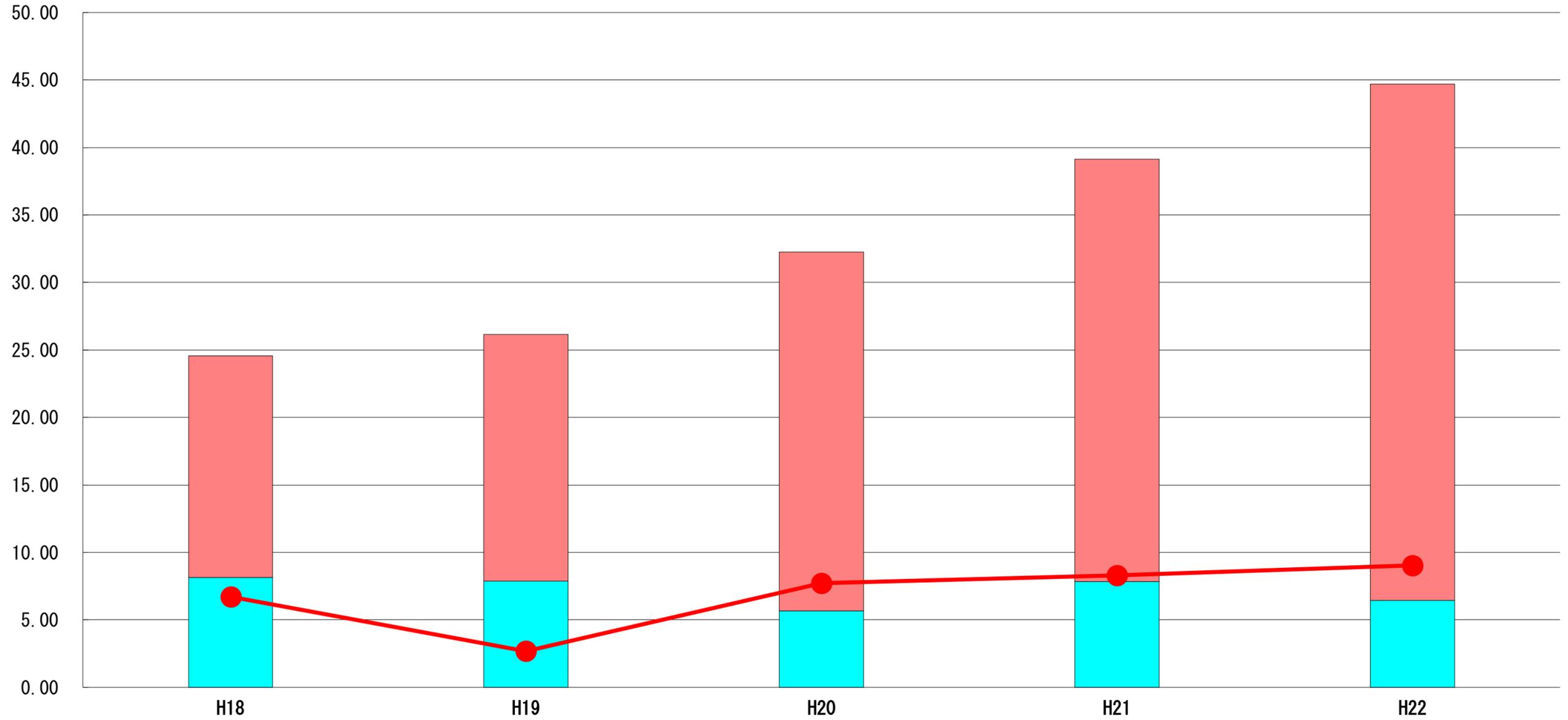
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,899,605	42,071	▲63.0	64,305	▲0.6	▲62.4
うち単独分	1,035,826	22,941	▲75.8	34,136	▲13.4	▲62.4
H19	3,537,266	79,286	88.5	58,137	▲9.6	98.1
うち単独分	1,317,701	29,536	28.7	29,406	▲13.9	42.6
H20	2,100,505	47,779	▲39.7	61,050	5.0	▲44.7
うち単独分	1,062,931	24,178	▲18.1	31,167	6.0	▲24.1
H21	3,228,888	74,357	55.6	76,282	25.0	30.6
うち単独分	1,600,463	36,857	52.4	41,092	31.8	20.6
H22	3,894,038	90,679	22.0	78,670	3.1	18.9
うち単独分	2,135,291	49,724	34.9	38,094	▲7.3	42.2
過去5年間平均	2,932,060	66,834	12.7	67,689	4.6	8.1
うち単独分	1,430,442	32,647	4.4	34,779	0.6	3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県南房総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.41	18.29	26.56	31.27	38.28
 実質収支額		8.16	7.87	5.68	7.85	6.43
 実質単年度収支		6.73	2.68	7.72	8.29	9.04

**分析欄**

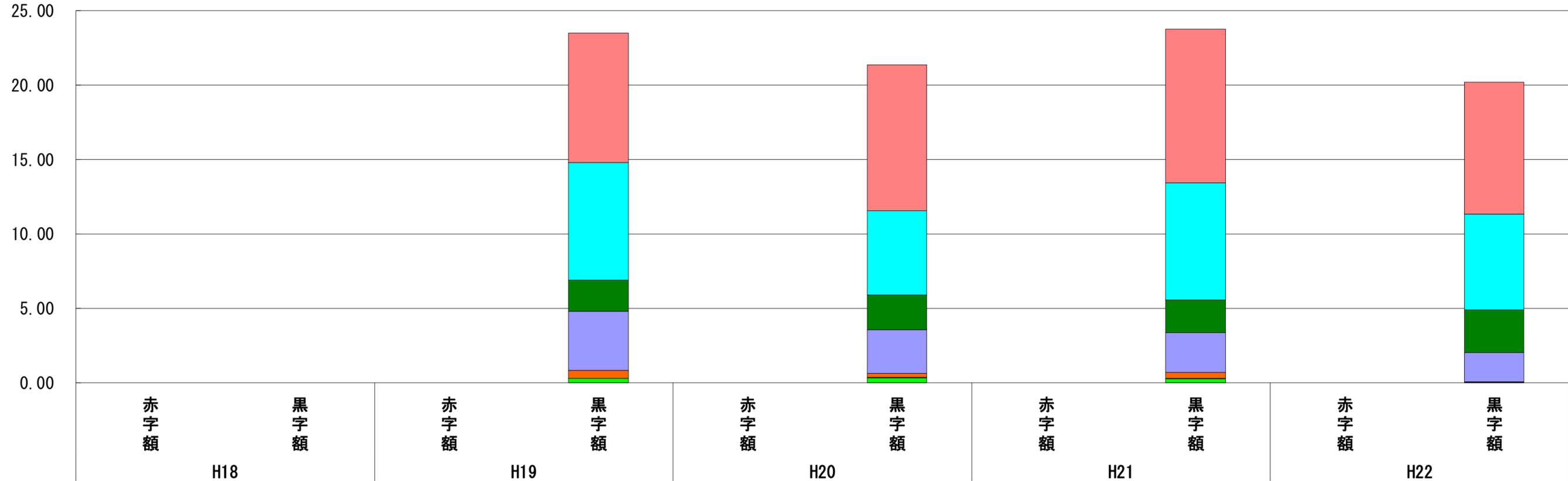
実質収支比率については、平成18年度からの5年間、概ね横ばいで推移している。また、財政調整基金残高と実質単年度収支については、平成20年度以降急激に増加している。  
 これは、平成20年度以降、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増加に加え、国の経済危機対策に係る交付金等の有効活用により、必要な事業を行いつつ、財政調整基金や減債基金への積み立てを行うことができたためである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県南房総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.73	9.80	10.33	8.85
一般会計		-	7.87	5.68	7.85	6.43
国保病院事業会計		-	2.12	2.31	2.20	2.89
国民健康保険特別会計		-	3.97	2.95	2.68	1.94
介護保険特別会計		-	0.52	0.28	0.39	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
公共用地取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.30	0.33	0.28	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成19年度以降、連結実質赤字比率はなく、また、すべての会計において、赤字は発生していない。ただし、各企業会計及び特別会計では一般会計からの繰入れを行っており、その額は高止まりしていることから、その抑制に努める。

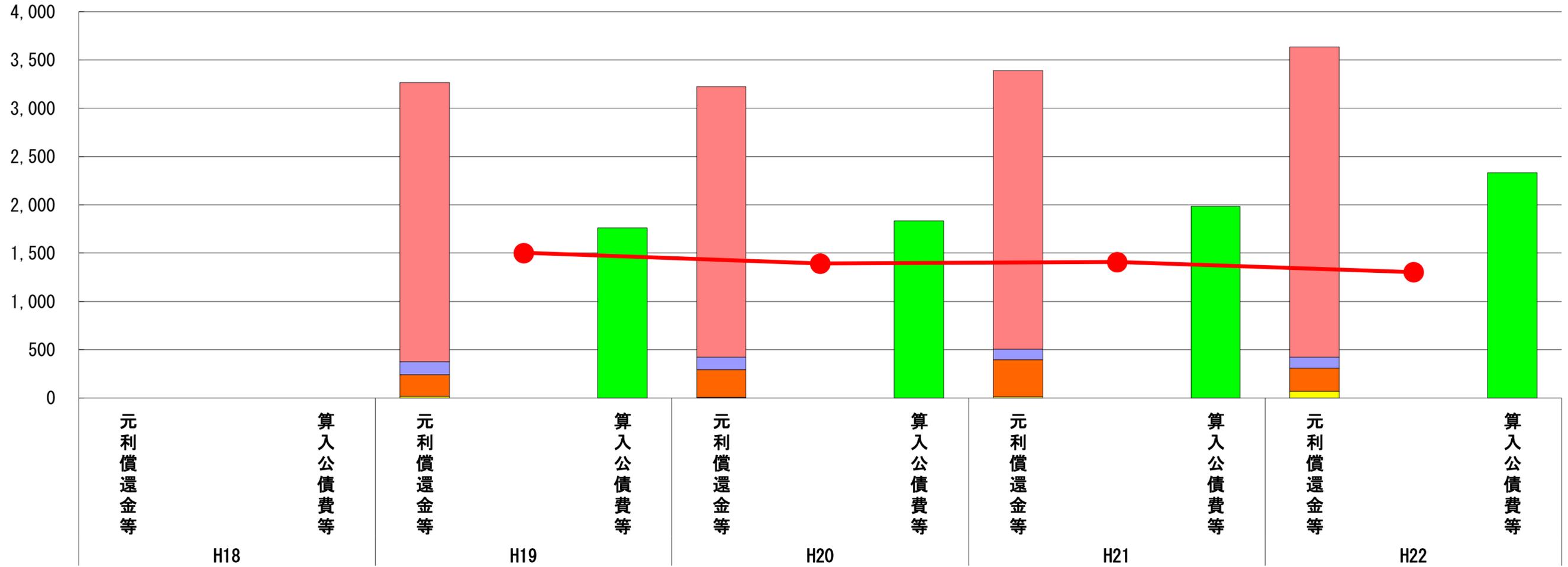
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県南房総市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,889	2,804	2,885	3,210	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	136	130	111	117	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	224	285	384	235	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	8	13	71	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,763	1,834	1,984	2,330	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,504	1,393	1,409	1,303	

## 分析欄

実質公債費比率(分子)の主要因子である元利償還金は増加傾向にあるものの、算入公債費等の増加額がそれを上回り、平成20年度以降、減少傾向にある。  
 これは、新規起債を臨時財政対策債、合併特例事業債、過疎対策事業債等普通交付税に高率で算入される非常に有利なものに限定する一方で、過去に発行した普通交付税に算入されない、又は算入率が低率の起債の償還が終了したためである。  
 今後も有利な起債の利用に努めるとともに、起債の発行自体を抑制し、公債費負担の低減を図る。

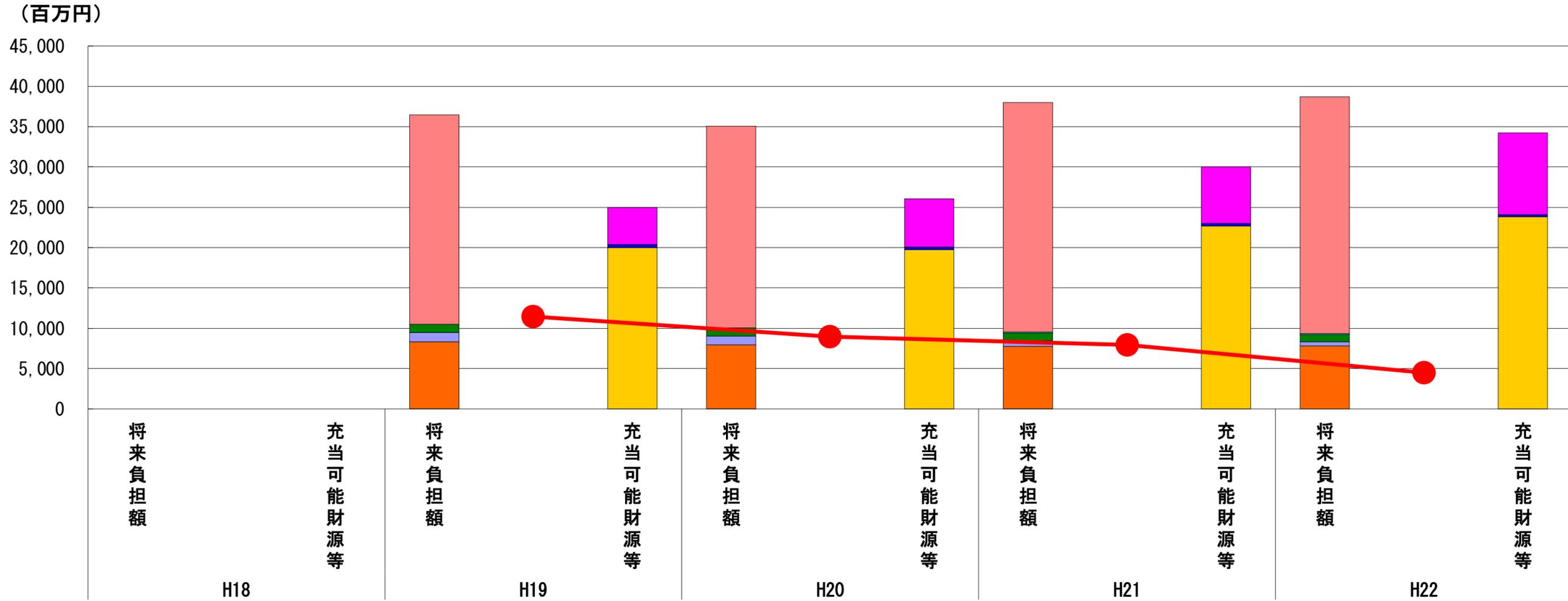
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県南房総市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,980	25,013	28,476	29,383	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	142	100	
	公営企業債等繰入見込額	-	972	975	943	924	
	組合等負担等見込額	-	1,153	1,106	697	487	
	退職手当負担見込額	-	8,337	7,933	7,737	7,814	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	2	1	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,632	5,951	7,046	10,116	
	充当可能特定歳入	-	356	337	318	297	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,006	19,753	22,661	23,801	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,450	8,989	7,971	4,494	

**分析欄**  
 将来負担比率(分子)の主要因子である一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にあるものの、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額の増加額がそれを上回り、平成20年度以降、一貫して減少している。  
 今後、普通交付税算定に係る優遇措置が終了すると、充当可能基金の増加が見込めなくなることから、主に起債の抑制を図る必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。